

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 大建工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井邊 博行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井 克巳 TEL (06) 6452-6345  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	166,588	△1.0	2,896	△42.8	2,613	△45.2	791	—
19 年 3 月期	168,258	1.2	5,063	15.2	4,771	△2.7	△4,338	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	6.07	—	2.2	1.9	1.7
19 年 3 月期	△33.16	—	△10.4	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 64 百万円 19 年 3 月期 52 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	132,875	37,053	26.0	265.86
19 年 3 月期	144,560	41,519	27.0	298.36

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 34,506 百万円 19 年 3 月期 39,026 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△3,776	△4,566	3,699	12,058
19 年 3 月期	7,443	△4,492	△1,264	16,523

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.75	3.75	7.50	981	—	2.4
20 年 3 月期	3.75	3.75	7.50	980	123.6	2.7
21 年 3 月期 (予想)	3.75	3.75	7.50		75.2	

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	82,400	0.2	1,520	2.2	1,400	△2.7	600	△26.4	4.62
通 期	170,000	2.0	3,250	12.2	3,000	14.8	1,300	64.2	10.02

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 130,875,219株 19年3月期 130,875,219株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,082,309株 19年3月期 75,912株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## 1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	144,648	△3.5	66	△93.5	1,824	△26.0	27	—
19年3月期	149,836	3.5	1,025	99.8	2,465	△0.3	△5,913	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	0.21	—
19年3月期	△45.21	—

## 2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	119,628	39,588	33.1	305.01
19年3月期	131,486	44,894	34.1	343.22

(参考) 自己資本 20年3月期 39,588百万円 19年3月期 44,894百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 金額の表示について、従来、百万円未満四捨五入で表示しておりましたが、当連結会計年度より百万円未満切捨てで表示しております。なお、前連結会計年度については、百万円未満四捨五入で表示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の悪化、原油価格高騰の長期化などにより、景気の減速感が強まってまいりました。

住宅業界におきましては、原油・石化製品・合板などの原材料価格の高騰と一連の耐震偽装問題を受けて平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の激減という厳しい環境下にありました。特に当社グループの業績と関連深い持家の平成19年度新設住宅着工戸数は、前年同期比12.3%減と大幅に減少しました。また、原材料価格の高騰に対応した価格転嫁を図ってまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少に伴う競争激化で価格への転嫁は非常に厳しい状況下にありました。

このような環境の中、当社グループは新設住宅着工のみに依存しない事業構造の構築及び原油価格に左右されない製造設備(チップボイラー)の投入など収益構造の変革を進め、インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボードなどの合板代替のエコ素材事業を強化するとともに、リモデル市場、非住宅市場への販売拡大及び用途開発による新規市場の開拓に努めました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (住宅・建設資材関連事業)

当社グループのDNAである合板代替のエコ素材事業につきましては、平成19年4月に買収しましたカイハツボード㈱(平成20年4月に会津大建工業㈱に社名変更)によってインシュレーションボードの供給量の拡大を行いました。畳ボード、養生ボード、断熱ボードの拡販とともに新用途開発、新規顧客開拓を行い、インシュレーションボードの売上高を前年同期比16%増加させました。また、カイハツボード㈱のハードボードをラインナップに加えることにより、新用途開発、新規顧客開拓を行いました。

MDFにつきましては、合板代替の需要の増加とともに、原油価格高騰及び石化製品の高騰に伴うコストアップを吸収すべく価格転嫁を図り、売上高を前年同期比9%増加させました。

ダイライトにつきましては、持家の新設住宅着工戸数が激減する中、耐震性と耐久性を重視したビルダーを中心として耐力面材の採用拡大を図るとともに、調湿機能をベースに消臭・吸ホル機能を付加した調湿建材「さらりあ〜と」を発売し、拡販を図ることにより、ほぼ前年並の売上を確保することができました。

さらに、エコ素材事業の生産拠点である岡山大建工業㈱及び高萩大建工業㈱でチップボイラーを稼働させ、エネルギーコストの削減並びに温室効果ガスの排出量削減を図りました。その結果、京都議定書で日本が目標とするCO<sub>2</sub>の排出量6%削減を大幅にクリアし、13%削減いたしました。

ドア、収納を中心とした住機製品事業と床材を中心とした内装材事業につきましては、アパートなどの集合住宅向けドア、収納の充実及び業界初のうづくり調シートを採用し、ユニバーサルデザインに配慮したリビングドア・収納・造作材・腰壁「レリーフアートシリーズ」を発売するとともに、従来のアナログ放送から地上デジタル放送に移行する2011年を見越し、薄型・大画面テレビをすっきりとコーディネートできるシステム収納「スタイリッシュファニチャーMiSEL」をラインナップし、拡販に努めました。また、自社開発しました高性能MDFを基材に採用した環境負荷の非常に低い環境配慮型床材「ネオテク耐傷性フローアードナウアートスリム6T」を発売し、拡販を図りました。このような活動の結果、新設住宅着工戸数が激減する中でありましたが、住機製品事業は前年同期比3%の減、内装材事業はほぼ前年並の売上を維持することができました。しかしながら、昨年から続いております南洋材の伐採規制強化に伴う合板価格の高騰(第2次ウッドショック)、原油価格高騰による接着剤等の石化製品のコストアップ及び新設住宅着工戸数の落ち込みによる競争激化等により収益面で非常に厳しい結果となりました。

リモデル市場につきましては、耐震改修製品「かべ大将」の拡販と「TDコラボグランプリ2007」を実施し、リモデル専門の販売チャネル開拓に努め、リモデル専門分野での売上は前年同期比26%増と伸ばしました。

この結果、この分野は売上高1,402億23百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益24億23百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

## (住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連事業につきましては、大都市圏での高層マンションの内装工事受注により工事金額を大幅に伸ばしましたが、住宅工事関連事業は、注文住宅の受注減少と分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野は売上高263億64百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益4億73百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益8億90百万円など16億54百万円の特別利益を計上しました。一方、投資有価証券評価損1億95百万円など14億9百万円の特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,665億88百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益28億96百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益26億13百万円（前年同期比45.2%減）、当期純利益7億91百万円（前年同期は当期純損失43億38百万円）となりました。

当連結会計年度における設備投資につきましては、チップボイラー設置工事、床材生産ライン増強、階段生産ライン増強等を実施いたしました。

## ② 次期の見通し

わが国経済は、米国経済の減速及び原油価格高騰の長期化により、景気の減速が予想されます。新設住宅着工戸数は平成19年度のような減少はないものの、110万戸（長期的には100万戸）という縮小傾向で推移することが予想されます。しかも、原油価格、石化製品、合板価格などの高騰により、従来以上に厳しい環境が続くものと思われます。特に木材資源に関しましては、南洋材供給制限はもとよりロシアの原木輸出関税の引き上げにより、木製品全体のコストアップが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「地球にやさしく、人にやさしい“環境発想のモノ作り”」を基軸として、当社グループのDNAであるエコ素材を合板代替としての用途拡大と非住宅分野への需要開拓を進めてまいります。

当連結会計年度に岡山大建工業㈱、高萩大建工業㈱で稼働させましたチップボイラーを会津大建工業㈱においても新規稼働させ、さらなる温室効果ガス削減に取り組んでまいります。

また、今後も成長が見込まれるリモデル需要の獲得に向けて、TOTO株式会社、YKK AP株式会社とのアライアンスで5年間培ったノウハウを活かし、さらなる進化を目指して商品開発を行いリモデル需要の開拓を強化し新設住宅着工に頼らない市場拡大を図ってまいります。新設住宅需要につきましては、エコ素材と付加価値製品をベースに、当社グループの提案営業力を活かし新規顧客を開拓し市場拡大を図ってまいります。

一方、原材料コストは、相当のコストアップが予想されますが、価格転嫁を行うとともに、海外調達を積極的展開、各種コストダウン及び合理化施策を実施し、コスト吸収に努めてまいります。

平成21年3月期の連結業績は、売上高1,700億円、営業利益32億50百万円、経常利益30億円、当期純利益13億円の計画であります。

## ※見通しに関するリスク情報

次期の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因のうち大きなものは次のとおりです。

- ・市場における経済状況及び製品需給の急激な変動
- ・新設住宅着工戸数の大幅な変動
- ・原油・原材料価格の大幅な変動
- ・ドル、人民元、リングgitなどの対円為替相場の大きな変動
- ・地震等の自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のあるもの

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、保有株式等の時価評価額が減少したこと等により投資有価証券が61億32百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が20億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ116億83百万円減少し、1,328億75百万円となりました。

負債につきましては、未払金が89億53百万円、支払手形及び買掛金が44億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億18百万円減少し、958億22百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が40億66百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億64百万円減少し、370億53百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入が85億61百万円（前年同期比71.2%増）あったものの、休日要因等による仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ、44億64百万円減少し、当連結会計年度末には120億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37億76百万円（前年同期は74億43百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億66百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は36億99百万円（前年同期は12億64百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	28.2	28.8	31.6	27.0	26.0
時価ベースの自己資本比率（%）	45.7	47.2	42.3	36.2	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	11.3	2.7	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.8	8.8	22.4	16.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業株式会社）、子会社27社及び関連会社4社で構成されており、エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 住宅・建設資材関連事業

エコ素材（繊維板） …… 高萩大建工業(株)、岡山大建工業(株)、(株)ダイタック、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売するほか、一部製品については北陸ダイケン(株)においても販売しております。また、カイハツボード(株)及び会津カイハツボード加工(株)が製造し、カイハツボード(株)が販売しております。

木質内装建材 …… 中部大建工業(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)及び関連会社 友美工業(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、北陸ダイケン(株)においても販売しております。

住宅機器 …… 井波大建工業(株)、富山大建工業(株)、富山住機(株)、(株)サンキ及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売しております。また、北陸ダイケン(株)においても販売しております。

その他 …… 原木、製材品等は当社が仕入し、ダイランバー(株)において仕入販売しております。また、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。なお、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅の修繕及び施工を請負っております。

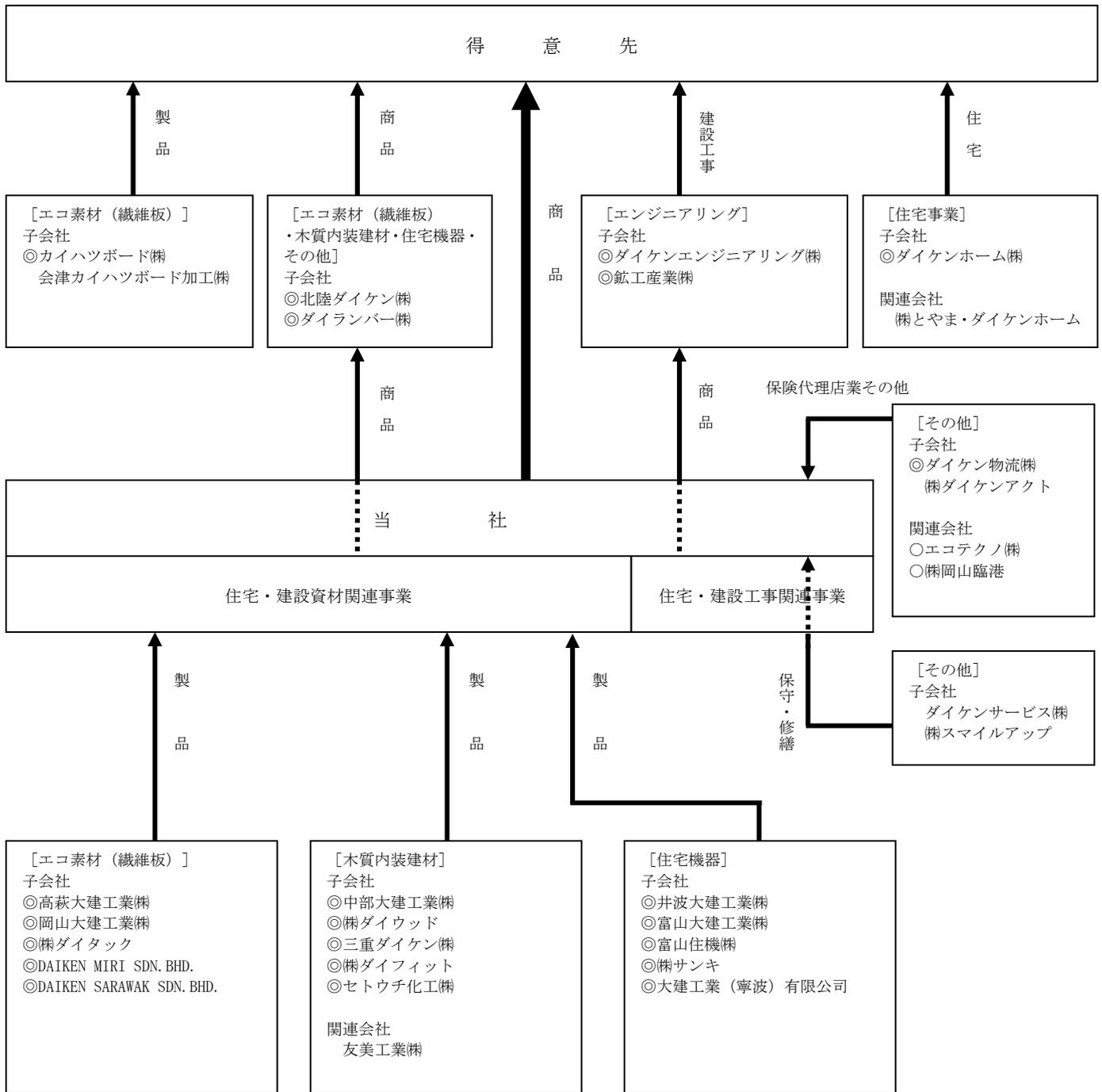
### (2) 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング …… ビル・マンション・店舗の内装工事を当社、ダイケンエンジニアリング(株)及び鉦工産業(株)が請負っております。

住宅事業 …… ダイケンホーム(株)及び関連会社 (株)とやま・ダイケンホームは、当社グループ製品を使用した住宅の販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「エコ素材で暮らし価値を上げます」を事業展開の軸に置き、植林木や未利用資源を需要者の価値につなげることを当社の強みとして、利益重視の効率経営を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フロー経営に徹しており、当然のことながら最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数110万戸時代を勝ち残るため、事業基盤を見直し、ドメインチェンジに果敢に取り組み利益重視の経営を行い、ROAの向上を目指してまいります。

##### ① 利益重視の効率経営を行う。

DAIKENグループの全員が企業の社会的責任を全うすることを前提に利益重視の効率経営を進めてまいります。今後も原油価格の高騰、ロシアの原木輸出関税引き上げ等による木製品のコストアップが想定されます。このような環境のもと、経営目標の実現に向けて「限界利益の最大化」と「固定費の最小化」を念頭に収益構造の再構築を行ってまいります。「限界利益の最大化」につきましては、新製品の投入、販売価格アップ、原材料の転換、エネルギー転換、新たな生産技術の導入、調達機能強化を行ってまいります。また「固定費の最小化」につきましては、重点事業、重点市場、新規市場へのメリハリをつけた経営資源投入を実施し、生産性向上を図るとともに、生産拠点の集約化等による経営資源の効率化を行ってまいります。

##### ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。

新設住宅着工戸数は、昨年の建築基準法改正時のような減少はないものの住宅需要は110万戸（長期的には100万戸）を想定し、非住宅、産業用途、海外市場（特に中国市場）及びエンジニアリングに経営資源をシフトし、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造を目指してまいります。

##### ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。

「エコ素材」は、当社グループのDNAであり、経営理念のシンボル事業でもあります。中期経営計画ではこのエコ素材をベースに、当社グループは「エコ素材で暮らし価値を上げる」企業としてステークホルダーから評価されるようブランド力を高めてまいります。

平成20年度は、エコ素材のルーツ商品であるインシュレーションボードの生産開始50周年を迎えることから、エコ50キャンペーンを展開し、改めて当社グループのエコ素材を市場に訴求し、新規事業領域の開拓を行ってまいります。

##### ④ 積極的にM&Aに取り組む。

当社グループの強みを活かし、相乗効果をあげるM&Aに取り組んでまいります。

##### ⑤ CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、社会貢献の基本として「環境経営」、企業責任の基本として「消費者保護」、社会的信頼の基本として「コンプライアンスの遵守」「リスク管理の徹底」「内部統制システムの構築と整備」「迅速・積極的な情報開示」を掲げて企業経営を行ってまいりました。今後も、これらの概念をCSR経営として包括し、企業の社会的責任を全うし、良質な利益を追求する企業体質を目指してまいります。

##### ⑥ 人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題であります。当社グループの次代を担う経営者を育成するために積極的な投資を行うとともに、若手社員にはマネジメント能力を高めるためジョブローテーションを確実にするなど、人材育成プログラムを策定し、計画的に人材開発・育成を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	16,563		12,100		
2. 受取手形及び売掛金	30,699		28,660		
3. 棚卸資産	22,271		20,455		
4. 未成工事支出金	3,442		2,755		
5. 繰延税金資産	976		879		
6. その他	2,894		2,821		
貸倒引当金	△121		△93		
流動資産合計	76,724	53.1	67,579	50.9	△9,144
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,696		12,495		
(2) 機械装置及び運搬具	12,362		13,624		
(3) 土地	13,925		15,833		
(4) 建設仮勘定	1,160		670		
(5) その他	1,129		1,302		
有形固定資産合計	41,272	28.5	43,926	33.1	2,654
2. 無形固定資産					
(1) のれん	1,455		1,558		
(2) ソフトウェア	308		379		
(3) その他	274		200		
無形固定資産合計	2,037	1.4	2,138	1.6	101
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	17,372		11,239		
(2) 長期貸付金	288		287		
(3) 前払年金費用	4,337		3,723		
(4) 繰延税金資産	89		1,734		
(5) その他	3,494		2,747		
貸倒引当金	△1,053		△569		
投資その他の資産合計	24,527	17.0	19,162	14.4	△5,364
固定資産合計	67,836	46.9	65,227	49.1	△2,608
III 繰延資産					
1. 社債発行費	—		69		
繰延資産合計	—	—	69	0.0	69
資産合計	144,560	100.0	132,875	100.0	△11,683

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	25,048		20,608		
2. 短期借入金	10,530		14,180		
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	4,052		4,139		
4. 一年以内に償還予定の 社債	5,000		—		
5. 未払金	35,018		26,063		
6. 未払法人税等	806		466		
7. 未払消費税等	298		317		
8. 賞与引当金	1,810		1,492		
9. 事業構造改革損失引当金	820		60		
10. その他	4,053		3,591		
流動負債合計	87,435	60.5	70,920	53.4	△16,514
II 固定負債					
1. 社債	—		5,000		
2. 長期借入金	8,873		12,897		
3. 繰延税金負債	1,529		1,993		
4. 製品保証引当金	282		190		
5. 退職給付引当金	3,633		3,548		
6. 役員退職慰労引当金	341		—		
7. 負ののれん	127		150		
8. その他	821		1,121		
固定負債合計	15,606	10.8	24,901	18.7	9,295
負債合計	103,041	71.3	95,822	72.1	△7,218
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	13,150	9.1	13,150	9.9	—
2. 資本剰余金	11,851	8.2	11,850	8.9	0
3. 利益剰余金	9,658	6.7	9,468	7.1	△189
4. 自己株式	△25	△0.0	△287	△0.2	△262
株主資本合計	34,634	24.0	34,181	25.7	△451
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	4,378	3.0	310	0.3	△4,066
2. 繰延ヘッジ損益	11	0.0	△12	△0.0	△23
3. 為替換算調整勘定	3	0.0	26	0.0	23
評価・換算差額等合計	4,392	3.0	324	0.3	△4,066
III 少数株主持分	2,493	1.7	2,547	1.9	53
純資産合計	41,519	28.7	37,053	27.9	△4,464
負債純資産合計	144,560	100.0	132,875	100.0	△11,683

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		168,258	100.0		166,588	100.0	△1,670
II 売上原価		127,746	75.9		127,419	76.5	△326
売上総利益		40,512	24.1		39,168	23.5	△1,343
III 販売費及び一般管理費		35,449	21.1		36,271	21.8	822
営業利益		5,063	3.0		2,896	1.7	△2,166
IV 営業外収益							
1. 受取利息	72			41			
2. 受取配当金	134			220			
3. 賃貸料	76			108			
4. 生命保険配当金	113			128			
5. 負ののれん償却額	11			12			
6. 持分法による投資利益	52			64			
7. 為替差益	153			—			
8. 雑収入	353	964	0.6	407	982	0.6	19
V 営業外費用							
1. 支払利息	451			599			
2. 売上割引	220			177			
3. 債権譲渡損	221			238			
4. 棚卸資産評価損	220			125			
5. 雑支出	144	1,256	0.7	124	1,266	0.7	10
経常利益		4,771	2.9		2,613	1.6	△2,157
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	137			87			
2. 固定資産売却益	5			6			
3. 投資有価証券売却益	1			890			
4. 国庫補助金	—			601			
5. 事業構造改革損失 引当金戻入額	—			60			
6. その他	6	149	0.1	7	1,654	1.0	1,505

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
<b>VII 特別損失</b>						
1. 棚卸資産評価損	23		108			
2. 減損損失	81		—			
3. 販売用土地評価損	4,546		—			
4. 固定資産除却損	180		130			
5. 事業構造改革損失引当金 繰入額	717		116			
6. 投資有価証券売却損	137		—			
7. 投資有価証券評価損	107		195			
8. 固定資産圧縮損	—		601			
9. 大量退職に伴う退職給付 制度一部終了損	—		63			
10. ゴルフ会員権評価損	2		—			
11. 役員退職金	16		—			
12. 過年度損益修正損	—		158			
13. その他	—	5,809	34	1,409	0.9	△4,398
税金等調整前当期純利益		—		2,858	1.7	—
税金等調整前当期純損失		889	△0.5	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	1,025		716			
法人税等調整額	2,041	3,066	1,050	1,767	1.0	△1,299
少数株主利益		383		299	0.2	△83
当期純利益		—		791	0.5	—
当期純損失		4,338	△2.6	—	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	14,977	△24	39,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△491		△491
剰余金の配当			△490		△490
当期純損失			△4,338		△4,338
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△5,319	△1	△5,320
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	9,658	△25	34,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,459	—	△169	4,290	2,144	46,388
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△491
剰余金の配当						△490
当期純損失						△4,338
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△81	11	172	102	349	451
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△81	11	172	102	349	△4,869
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,378	11	3	4,392	2,493	41,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,850	9,657	△25	34,633
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△980		△980
当期純利益			791		791
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△189	△262	△451
平成20年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,850	9,468	△287	34,181

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,377	11	2	4,391	2,493	41,518
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△980
当期純利益						791
自己株式の取得						△262
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△4,066	△23	23	△4,066	53	△4,013
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,066	△23	23	△4,066	53	△4,464
平成20年3月31日残高 (百万円)	310	△12	26	324	2,547	37,053

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	—	2,858	
税金等調整前当期純損失	△889	—	
減価償却費	3,258	3,927	
減損損失	81	—	
販売用土地評価損	4,546	—	
社債発行費償却額	—	1	
固定資産除却損	180	130	
固定資産売却益	△5	△6	
投資有価証券売却損	137	—	
投資有価証券評価損	107	195	
投資有価証券売却益	△1	△890	
ゴルフ会員権評価損	2	—	
のれん償却額	76	125	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△25	△509	
賞与引当金の増減額 (減少: △)	54	△328	
事業構造改革損失引当金の増減額 (減少: △)	620	△759	
製品保証引当金の増減額 (減少: △)	23	△90	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	46	553	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△326	△353	
受取利息及び受取配当金	△206	△261	
支払利息	451	599	
為替差損益 (差益: △)	△212	△4	
持分法による投資利益	△52	△64	
売上債権の増減額 (増加: △)	△4,471	3,128	
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△2,521	2,552	
未収消費税等の増減額 (増加: △)	194	35	
仕入債務の増減額 (減少: △)	8,595	△13,492	
未払消費税等の増減額 (減少: △)	36	19	
その他	219	248	
小計	9,917	△2,386	△12,303
利息及び配当金の受取額	203	262	
利息の支払額	△452	△600	
法人税等の支払額	△2,225	△1,052	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,443	△3,776	△11,219

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△2	
投資有価証券の取得による支出	△1,880	△1,276	
投資有価証券の売却による収入	978	1,177	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	—	△630	
有形固定資産の取得による支出	△3,643	△4,490	
有形固定資産の売却による収入	28	59	
その他	25	595	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,492	△4,566	△74
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)	△587	1,147	
長期借入れによる収入	5,000	8,561	
長期借入金の返済による支出	△4,648	△4,604	
社債の発行による収入	—	4,929	
社債の償還による支出	—	△5,000	
自己株式の取得	△1	△262	
配当金の支払額	△981	△980	
少数株主配当金の支払額	△47	△91	
その他	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	3,699	4,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2	△8
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	1,693	△4,646	△6,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,830	16,523	1,692
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	181	181
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,523	12,058	△4,464

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="520 734 887 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="983 734 1350 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ173百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>2. 当連結会計年度より、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア) において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これは、生産品目の変更に伴い、同一の品目を生産する同じく在外連結子会社であるDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア) と耐用年数を統一させるためであります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,015百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が16百万円、販売費及び一般管理費が265百万円減少し、営業利益が281百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末の残高は284百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p> <p>—————</p>

## 注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅・建設 資材関連事業 (百万円)	住宅・建設 工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,729	25,529	168,258	—	168,258
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	916	7	923	(923)	—
計	143,645	25,536	169,181	(923)	168,258
営業費用	138,870	25,271	164,141	(946)	163,195
営業利益	4,775	265	5,040	23	5,063
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出</b>					
資産	95,978	9,750	105,728	38,832	144,560
減価償却費	3,254	4	3,258	—	3,258
減損損失	81	—	81	—	81
資本的支出	3,773	1	3,774	—	3,774

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業……………繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業……………戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,832百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計処理の方法の変更

(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が261百万円、住宅・建設工事関連事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅・建設 資材関連事業 (百万円)	住宅・建設 工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,223	26,364	166,588	—	166,588
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	533	1	535	(535)	—
計	140,757	26,365	167,123	(535)	166,588
営業費用	138,334	25,892	164,226	(535)	163,691
営業利益	2,423	473	2,896	—	2,896
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	96,793	8,583	105,376	27,498	132,875
減価償却費	3,924	3	3,927	—	3,927
資本的支出	4,368	1	4,370	—	4,370

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業………エコ素材(繊維板)、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業………戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(27,498百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が83百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 5. 追加情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が173百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD.において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が99百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、住宅・建設資材関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	298.36円	1株当たり純資産額	265.86円
1株当たり当期純損失金額	33.16円	1株当たり当期純利益金額	6.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,338	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,338	791
期中平均株式数(千株)	130,800	130,378

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	16,098		11,359		
2. 受取手形	4,101		3,968		
3. 売掛金	28,597		23,082		
4. 棚卸資産	13,329		13,296		
5. 短期貸付金	5,222		8,922		
6. 繰延税金資産	643		478		
7. その他	1,362		489		
貸倒引当金	△564		△608		
流動資産合計	68,788	52.3	60,990	51.0	△7,798
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4,956		4,877		
(2) 機械及び装置	4,646		5,606		
(3) 土地	10,882		10,871		
(4) 建設仮勘定	1,136		100		
(5) その他	1,169		1,128		
有形固定資産合計	22,789	17.3	22,584	18.9	△204
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	302		363		
(2) その他	178		115		
無形固定資産合計	480	0.4	479	0.4	△0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	22,933		17,270		
(2) 長期貸付金	11,497		13,176		
(3) 前払年金費用	4,117		3,506		
(4) 繰延税金資産	—		1,748		
(5) その他	3,659		2,917		
貸倒引当金	△2,777		△3,113		
投資その他の資産合計	39,429	30.0	35,505	29.7	△3,923
固定資産合計	62,698	47.7	58,568	49.0	△4,128
III 繰延資産					
1. 社債発行費	—		69		
繰延資産合計	—		69	0.0	69
資産合計	131,486	100.0	119,628	100.0	△11,857

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	3,437		2,779		
2. 買掛金	28,913		25,450		
3. 短期借入金	10,593		12,659		
4. 一年以内に償還予定の 社債	5,000		—		
5. 未払金	22,057		15,969		
6. 未払法人税等	250		131		
7. 賞与引当金	1,037		780		
8. その他	3,704		1,999		
流動負債合計	74,991	57.1	59,769	50.0	△15,221
II 固定負債					
1. 社債	—		5,000		
2. 長期借入金	7,390		11,320		
3. 繰延税金負債	117		—		
4. 製品保証引当金	250		165		
5. 退職給付引当金	2,949		2,949		
6. 役員退職慰労引当金	296		—		
7. その他	599		834		
固定負債合計	11,601	8.8	20,269	16.9	8,669
負債合計	86,592	65.9	80,039	66.9	△6,552

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		13,150	10.0	13,150	11.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,851			11,850		
(2) その他資本剰余金	0			0		
資本剰余金合計		11,851	9.0	11,850	9.9	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,709			2,709		
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金	485			485		
別途積立金	15,800			10,000		
繰越利益剰余金	△3,466			1,380		
利益剰余金合計		15,528	11.8	14,574	12.2	△953
4. 自己株式		△25	△0.0	△287	△0.3	△262
株主資本合計		40,504	30.8	39,287	32.8	△1,216
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		4,379	3.3	313	0.3	△4,064
2. 繰延ヘッジ損益		11	0.0	△12	△0.0	△23
評価・換算差額等合計		4,390	3.3	301	0.3	△4,088
純資産合計		44,894	34.1	39,588	33.1	△5,305
負債純資産合計		131,486	100.0	119,628	100.0	△11,857

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		149,836	100.0		144,648	100.0	△5,188
II 売上原価							
1. 商品期首棚卸高	17,767			13,328			
2. 当期商品仕入高	117,944			113,929			
合計	135,711			127,257			
3. 他勘定振替出高	5,532			1,173			
4. 商品期末棚卸高	13,329	116,850	78.0	13,176	112,907	78.1	△3,941
売上総利益		32,986	22.0		31,740	21.9	△1,246
III 販売費及び一般管理費		31,961	21.3		31,673	21.9	△287
営業利益		1,025	0.7		66	0.0	△959
IV 営業外収益							
1. 受取利息	476			552			
2. 有価証券利息	12			11			
3. 受取配当金	561			778			
4. 賃貸料	1,464			2,008			
5. 生命保険配当金	67			81			
6. その他	743	3,323	2.2	821	4,252	3.0	930
V 営業外費用							
1. 支払利息	247			368			
2. 社債利息	27			29			
3. 売上割引	212			169			
4. 減価償却費	1,035			1,516			
5. 為替差損	2			64			
6. 社債発行費償却	—			1			
7. その他	360	1,883	1.3	344	2,494	1.7	611
経常利益		2,465	1.6		1,824	1.3	△640

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	146		140		
2. 投資有価証券売却益	1		890		
3. 固定資産売却益	0		3		
4. 国庫補助金	—		601		
5. その他	0	147	—	1,635	1.1
1,487					
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金特別繰入額	1,052		953		
2. 棚卸資産評価損	—		108		
3. 減損損失	81		—		
4. 販売用土地評価損	4,546		—		
5. 固定資産除却損	121		59		
6. 投資有価証券売却損	137		—		
7. 投資有価証券評価損	361		393		
8. 固定資産圧縮損	—		601		
9. 過年度損益修正損	—		74		
10. その他	2	6,300	—	2,190	1.5
△4,110					
税引前当期純利益	—	—	1,269	0.9	—
税引前当期純損失	3,688	△2.5	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	212		105		
法人税等調整額	2,013	2,225	1,136	1,242	0.9
△983					
当期純利益	—	—	27	0.0	—
当期純損失	5,913	△4.0	—	—	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						配当引当 積立金	退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	-	11,851	2,709	485	410	15,800	3,018	22,422	△24	47,399
事業年度中の変動額												
退職積立金の取崩 (注)							△410		410	-		-
剰余金の配当(注)									△491	△491		△491
剰余金の配当									△490	△490		△490
当期純損失									△5,913	△5,913		△5,913
自己株式の取得											△1	△1
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△410	-	△6,484	△6,894	△1	△6,895
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,851	0	11,851	2,709	485	-	15,800	△3,466	15,528	△25	40,504

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,458	-	4,458	51,857
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当(注)				△491
剰余金の配当				△490
当期純損失				△5,913
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△79	11	△68	△68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△79	11	△68	△6,963
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,379	11	4,390	44,894

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	15,800	△3,466	15,528	△25	40,503	
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩							△5,800	5,800	-		-	
剰余金の配当								△980	△980		△980	
当期純利益								27	27		27	
自己株式の取得										△262	△262	
自己株式の処分			0	0						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△5,800	4,846	△953	△262	△1,216	
平成20年3月31日残高 (百万円)	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	10,000	1,380	14,574	△287	39,287	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,378	11	4,389	44,893
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				△980
当期純利益				27
自己株式の取得				△262
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4,064	△23	△4,088	△4,088
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,064	△23	△4,088	△5,305
平成20年3月31日残高 (百万円)	313	△12	301	39,588

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,883百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社は、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が247百万円減少し、営業利益が247百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>